

平成22年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 システムソフト
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 緒方 友一
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

TEL 092-714-6236

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	179	—	△11	—	△12	—	△20	—
21年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△0.63	—
21年9月期第1四半期	—	—

(注)平成21年9月期第1四半期の経営成績につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	1,934	1,696	87.7	50.98
21年9月期	1,964	1,718	87.5	51.63

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 1,696百万円 21年9月期 1,718百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	525	△11.7	14	△65.0	7	△84.2	0	—	0.00
通期	1,064	4.9	32	△30.6	21	△60.9	8	△79.6	0.24

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	33,311,260株	21年9月期	33,311,260株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	31,370株	21年9月期	31,370株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第1四半期	33,279,890株	21年9月期第1四半期	33,280,044株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、アジア地域を中心とする海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、大手製造業の業績が緩やかながら改善するなど一部では景気の持ち直しの動きが見られるものの、デフレの影響や設備投資の減少など景気減速リスクの懸念は払拭されておらず、依然として厳しい状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましても、同じように一部の分野においては回復の兆しがあるものの、依然として企業のIT投資への姿勢は慎重であり、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社は前事業年度において連結子会社であった株式会社リビングファーストの株式を譲渡して、先行投資や不動産業界の不振により収益が低迷していた不動産ポータル事業を整理・撤退し、当事業年度より当社の有する技術力・ノウハウを活かしたシステム開発事業に経営資源を集中させることといたしました。また、外部環境の動向を踏まえ、売上規模よりもプロジェクトの収益や継続性を重視し、開発の効率化・顧客満足度の向上に努め、収益性の向上と事業体制の強化に取り組んでまいりました。

なお、当社におきましては、開発案件の売上計上がお客様の決算期にあたる第2四半期末（3月）及び第4四半期末（9月）に集中する傾向があることから、第1四半期については計画段階から赤字を見込んでおります。その中で、当第1四半期においては既存顧客からの受注の積み上げや開発原価の圧縮に努めた結果、売上・利益ともに計画を若干上回る状況で推移いたしました。

売上面におきましては、金融・生損保などのお客様に対するシステム開発では投資の抑制により縮小傾向にありましたが、通信関連のお客様につきましては、当社が参画する技術領域が広がりつつあることから順調に推移いたしました。また、親会社株式会社アパマンショップホールディングスのグループを中心とした不動産分野におけるシステム開発は、大規模な基幹システムの開発が一段落し、保守運用が中心となりましたが、一部のシステム改修も受注いたしました。その結果、全体の売上高は179百万円（計画比：55百万円増）となりました。

利益面におきましては、売上高が計画を上回ったこと、開発の効率化により原価の圧縮が進んだことにより、売上総利益は41百万円（計画比：12百万円増）となりましたが、第1四半期は売上高の計上が比較的少ないことから、営業利益段階では11百万円の損失（計画は29百万円の損失）、経常利益段階では12百万円の損失（計画は34百万円の損失）と、それぞれ損失を計上しております。また、不動産ポータル事業からの撤退に伴いより一層の効率化を目指して東京地区のオフィスを移転したことにより、事務所移転費用7百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は20百万円の損失（計画は43百万円の損失）となりました。

なお、前第1四半期は連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、1,934百万円となりました。これは、主に冬季賞与の支給や事業所移転に伴う差入保証金の差入により現金及び預金が47百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、237百万円となりました。これは、主に賞与引当金の減少18百万円等によるものであります。

純資産合計は前事業年度末に比べ21百万円減少し、1,696百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少20百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額32百万円による増加があったものの、税引前四半期純損失19百万円、たな卸資産の増加額48百万円等により、35百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出9百万円等により、12百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期においては発生していません。

この結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より47百万円減少し、346百万円となっております。

なお、前第1四半期は連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載していません。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、平成21年11月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用しております。当第1四半期会計期間に着手した受注制作のソフトウェアのうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。

これによる、売上高、売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,723	394,283
受取手形及び売掛金	140,383	172,464
仕掛品	91,745	42,835
関係会社短期貸付金	369,973	369,973
その他	44,191	23,199
流動資産合計	993,017	1,002,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	328,739	332,225
土地	550,000	550,000
その他（純額）	7,518	7,651
有形固定資産合計	886,258	889,877
無形固定資産		
投資その他の資産	9,605	9,949
投資有価証券	6,877	8,138
その他	38,362	54,006
投資その他の資産合計	45,239	62,144
固定資産合計	941,104	961,971
資産合計	1,934,121	1,964,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,586	34,792
未払法人税等	2,354	5,199
賞与引当金	17,881	36,131
その他	41,424	37,193
流動負債合計	100,246	113,316
固定負債		
繰延税金負債	551	1,060
退職給付引当金	128,436	123,332
その他	8,316	8,844
固定負債合計	137,304	133,238
負債合計	237,551	246,554

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	185,381	185,381
利益剰余金	18,389	39,240
自己株式	△8,014	△8,014
株主資本合計	1,695,756	1,716,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	813	1,565
評価・換算差額等合計	813	1,565
純資産合計	1,696,570	1,718,173
負債純資産合計	1,934,121	1,964,727

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	179,362
売上原価	137,804
売上総利益	41,558
販売費及び一般管理費	52,974
営業損失(△)	△11,416
営業外収益	
受取利息	2,739
受取賃貸料	4,634
雑収入	665
営業外収益合計	8,038
営業外費用	
賃貸収入原価	4,611
雑損失	4,304
営業外費用合計	8,916
経常損失(△)	△12,295
特別損失	
事務所移転費用	7,273
特別損失合計	7,273
税引前四半期純損失(△)	△19,568
法人税、住民税及び事業税	1,283
法人税等合計	1,283
四半期純損失(△)	△20,851

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△19,568
減価償却費	4,571
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,249
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,103
受取利息及び受取配当金	△2,856
売上債権の増減額(△は増加)	32,081
未収入金の増減額(△は増加)	2,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,910
仕入債務の増減額(△は減少)	3,794
未払金の増減額(△は減少)	3,601
その他	4,629
小計	△33,144
利息及び配当金の受取額	2,787
法人税等の支払額	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,608
差入保証金の差入による支出	△9,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,560
現金及び現金同等物の期首残高	394,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

前年同四半期に係る財務諸表

平成21年9月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、「(参考)四半期連結財務諸表」として四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(参考) 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	354,788
売上原価	255,499
売上総利益	99,289
販売費及び一般管理費	88,487
営業利益	10,801
営業外収益	
受取利息	3,197
受取賃貸料	5,767
雑収入	645
営業外収益合計	9,610
営業外費用	
支払利息	188
賃貸収入原価	3,209
雑損失	5,700
営業外費用合計	9,098
経常利益	11,313
税金等調整前四半期純利益	11,313
法人税、住民税及び事業税	1,541
法人税等合計	1,541
四半期純利益	9,772

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,313
減価償却費	6,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,421
受取利息及び受取配当金	△3,379
支払利息	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,647
未収入金の増減額 (△は増加)	2,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,994
未払金の増減額 (△は減少)	5,726
その他	△23,397
小計	△70,683
利息及び配当金の受取額	4,092
利息の支払額	△188
法人税等の支払額	△6,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△185
貸付けによる支出	△300,000
貸付金の回収による収入	300,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,801
現金及び現金同等物の期首残高	288,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,491